

第 2 期 大阪狭山市
子ども・子育て支援事業計画
【さやまっ子のびのびプラン】
令和 2 年度～令和 6 年度

令和 2 年度実績報告書

令和 3 年 9 月
大阪狭山市

1. 教育・保育の量と提供体制の実績

事業内容	幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業において、教育または保育を提供する
------	--

1号認定（教育利用：3歳～5歳）

（各年度4月1日現在）

			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度 (R元年度)	R2 年度
利用希望者	計画	A	669 人	642 人	611 人	672 人	684 人	859 人
	実績	B	840 人	746 人	815 人	878 人	860 人	858 人
	比較	B－A	171 人	104 人	204 人	206 人	176 人	△1 人
提供体制	計画	C	1,315 人	1,272 人	1,155 人	940 人	1,025 人	1,153 人
	実績	D	1,461 人	1,471 人	1,363 人	1,093 人	1,168 人	1,149 人
	比較	D－C	146 人	199 人	208 人	153 人	143 人	△4 人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は△（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を下回っているため、提供体制は十分といえる。

令和2年4月1日時点の利用希望者は、計画859人に対して実績は858人で、実績値が計画値を1人下回った。提供体制では、前年度と比べて計画は128人増加したが、実績では19人の減少となった。

提供体制の実績値が計画値を下回ったが、利用希望者の実績値よりは上回っており、十分な提供体制となっている。

2号認定（保育利用：3歳～5歳）

（各年度4月1日現在）

			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度 (R元年度)	R2 年度
利用希望者	計画	A	730 人	701 人	668 人	736 人	744 人	734 人
	実績	B	530 人	593 人	614 人	645 人	729 人	773 人
	比較	B－A	△200 人	△108 人	△54 人	△91 人	△15 人	39 人
提供体制	計画	C	485 人	591 人	688 人	635 人	750 人	757 人
	実績	D	491 人	570 人	569 人	643 人	757 人	758 人
	比較	D－C	6 人	△21 人	△119 人	8 人	7 人	1 人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は△（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を上回っているため、提供体制は不足しているといえる。

令和２年４月１日現在の利用希望者は計画７３４人に対して実績は７７３人で、実績値が計画値を大きく上回ったうえ、前年度の実績値と比べても４４人増加している。

提供体制では、計画７５７人に対して実績は７５８人で、実績値が計画値を１人上回り、前年度と比べても１人増加している。

なお、利用希望者の実績値は７７３人であったが、特定の園を希望している児童がいたため、最終的な待機児童は４人となっている。

３号認定（保育利用：０歳～２歳）

（各年度４月１日現在）

			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度 (R元年度)	R2 年度
利用希望者	計画	A	472 人	446 人	433 人	500 人	481 人	539 人
	実績	B	350 人	387 人	459 人	493 人	565 人	581 人
	比較	B－A	△122 人	△59 人	26 人	△7 人	84 人	42 人
提供体制	計画	C	316 人	369 人	383 人	418 人	493 人	486 人
	実績	D	314 人	374 人	374 人	421 人	499 人	503 人
	比較	D－C	△2 人	5 人	△9 人	3 人	6 人	17 人

（注）比較については、実績が計画を上回っている場合は正数表記、下回っている場合は△（マイナス）表記となり、利用希望者・提供体制とも計画を上回っているため、提供体制は不足しているといえる。

令和２年４月１日現在の利用希望者は計画５３９人に対して実績は５８１人で、実績値が計画値を大きく上回ったうえ、前年度の実績値と比べても１６人増加している。

提供体制では、計画４８６人に対して実績は５０３人で、実績値が計画値を１７人上回り、前年度と比べても４人増加している。

なお、利用希望者の実績値は５８１人であったが、定員の弾力化により最終的な待機児童は５３人となっている。

今後も保育ニーズの増加が見込まれるため、提供体制の拡大を図る必要がある。